資料1－2

県・市懇談会テーマ一覧表

部会	番号	テーマ	提出市	頁
行政部会関係	1	南海トラフ地震等対策事業費補助金の時限措置の見直しについて	弥富市	1
社会文教部会関係	2	愛知県私立高等学校等授業料軽減補助金における通信制高校の範囲の拡大について	豊橋市	2
	3	地球温暖化対策に係る財政措置等について	東海市	3
	4	公立病院の医療従事者への支援について	津島市	4
	5	自立支援医療費（精神通院医療）の支給申請に係る市町村及び利用者負担の軽減について	知立市	5
	6	生活基盤施設耐震化等交付金の採択基準の緩和について	知多市	6
	7	シルバー人材センターの安定的な事業運営のための適格請求書等保存方式（インボイス制度）適用に係る適切な措置について	瀬戸市・春日井市・小牧市・尾張旭市・豊明市・日進市・清須市・北名古屋市・長久手市	7
	8	第20回アジア競技大会（2026／愛知・名古屋）におけるリサイクルメダルの採用について	大府市	8
	9	教員採用計画の見直しによる教員不足の解消について	半田市	9
	10	知多北部地区における既設の特別支援学校への肢体不自由教育の併置の早期実現について	大府市	10
経済部会関係	11	「あいち森と緑づくり事業」の拡充について	犬山市	11
	12	路線バスへの交通系ICカード決済の導入について	豊橋市・豊川市・新城市・田原市	12
	13	三河港の機能強化に向けた港湾施設の整備促進について	豊橋市・豊川市・蒲郡市・田原市	13
	14	衣浦港の港湾施設整備と物流機能強化及びカーボンニュートラル2050の実現について	碧南市	14
	15	衣浦大橋（トラス橋）の早期架け替えをはじめとした周辺道路の渋滞対策について	半田市・碧南市・高浜市	15
	16	通学路安全対策のカラー塗装塗り直し等の交通安全施設の維持修繕に対する財政措置について	瀬戸市・春日井市・小牧市・尾張旭市・豊明市・日進市・清須市・北名古屋市・長久手市	16
	17	老朽下水道管渠の改築事業に係る県費補助の継続について	一宮市	17
	18	優良建築物等整備事業に対する継続的な支援について	刈谷市	18

1　南海トラフ地震等対策事業費補助金の時限措置の見直しについて

〔弥富市提出〕

南海トラフ地震等対策事業費補助金の中には、津波災害警戒区域避難誘導支援事業を始め、５項目の補助事業があります。

令和４年度消防防災関係補助金等に係る説明会において、既存の津波災害警戒区域避難誘導支援事業については、令和４年度までの時限措置であり、その後の継続は未定と説明を受けております。

弥富市では、浸水・津波避難施設の整備を計画しておりますが、市単独での施設整備は財政的に困難であり、県補助の継続が必要不可欠であります。

ついては、県におかれては、**南海トラフ地震等対策事業費補助金の津波災害警戒区域避難誘導支援事業を令和５年度以降も継続するよう要望します。**

2　愛知県私立高等学校等授業料軽減補助金における通信制高校の範囲の拡大について

〔豊橋市提出〕

愛知県では令和４年度から愛知県私立高等学校等授業料軽減補助金の対象に、私立高等学校通信制過程（通信制高校）を追加し、制度を拡充しております。

同補助金では、愛知県内に設置された学校（通信制高校は県内４校）に在籍する生徒を補助対象としているため、県内に住所を有し、県内のサテライト校（スクーリング施設）に通う生徒であっても、本校の設置場所が県外の場合は県の補助を受けられず、不均衡が生じております。

ついては、県におかれては、**生徒、保護者等の経済的な負担を等しく軽減する観点から、愛知県私立高等学校等授業料軽減補助金の対象となる通信制高校に、愛知県内にサテライト校を有する学校を追加するよう要望します。**

3　地球温暖化対策に係る財政措置等について

〔東海市提出〕

本市は、令和４年３月１日にゼロカーボンシティ宣言を行い、４月１日には市民及び関係企業・団体との連携を戦略的に推進するため、ゼロカーボン戦略室を設置して市全域における温室効果ガス排出量削減の取組を進めております。

市が保有する公共施設における温室効果ガスの削減については、太陽光発電設備等の再エネ導入、建築物のＺＥＢ化、省エネ設備の導入、公用車の次世代自動車への更新等の様々な取組を推進する必要があり、財政負担は大きなものとなります。

また、ゼロカーボンシティの実現には、大規模排出事業所における抜本的な技術革新、生産設備更新等の対応が必要ですが、地方自治体単独では財政的な負担が大きく、対応が困難な状況であります。

国は令和３年４月に、２０３０年までの温室効果ガスの削減目標の達成及び２０５０年までのカーボンニュートラルの実現を表明し、様々な財政措置、基盤整備等を実施しております。

県は国の動向を踏まえ、「あいち地球温暖化防止戦略２０３０」を改定するとともに、「あいちカーボンニュートラル戦略会議」を開催し、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進、また、愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金等の補助を実施していただいております。

ついては、県におかれては、**県による温室効果ガス排出量の削減に対する継続的かつ一層の財政的支援を要望します。**

また、国に対して、地方自治体及び排出事業所に対する継続的かつ一層の財政的支援の拡充とともに、より実態に則した自治体ごとの排出量を示すよう働きかけることを要望します。

4　公立病院の医療従事者への支援について

〔津島市提出〕

公立病院は、新型コロナウイルス感染症への対応において、積極的な病床確保と入院患者の受入れをはじめ、発熱外来の設置、ＰＣＲ検査、ワクチン接種等で、中核的な役割を果たしております。そのため、感染拡大時などには、通常診療との両立など、医療提供体制に多大な負荷がかかっており、国や県におかれては、コロナ関連補助金等の交付による支援をしていただいているところです。

今後も、公立病院が地域医療の要として、新型コロナウイルス感染症の入院患者を受入れていくためには、医療従事者の処遇改善を推進する必要があり、そのためには、国や県からの支援が不可欠であります。

ついては、県におかれては、**医療従事者応援金について、補助基準額を令和３年度並みに戻すなどの補助額の見直しを行うとともに、医療従事者への更なる支援制度の構築を国に対して働きかけるなど、公立病院の医療従事者への支援の強化を要望します。**

5　自立支援医療費（精神通院医療）の支給申請に係る市町村及び利用者負担の軽減について

〔知立市提出〕

自立支援医療費（精神通院医療）の新規申請者は年々増加の一途であり、長期の通院を余儀なくされることもあるため、継続申請者は蓄積され、全体的な利用人数も年々増加の一途であります。

自立支援医療費（精神通院医療）支給認定申請書は記載内容が多く、市町村担当者にあっては確認及び補記事務などの事務負担の増加のほか、窓口の滞留を招いており、また、疾病により体調が万全でないことが多い利用者にとっても、申請に係る記載内容が多いことが負担となっています。

現行の様式においても独自に負担軽減の取組をされている市町村もあるとは存じますが、当該取組を新たに行うことによって、新たな費用負担や別の事務負担が生じることになりかねないため、対応が困難な状況であります。

ついては、県におかれては、**自立支援医療（精神通院医療）の支給認定申請書（新規・再認定・変更）について、再認定の際には、「受診を希望する指定自立支援医療機関」の記載欄に「前回申請時と同じ」等のチェックボックスを設けてチェックするだけで良いようにするなど記載内容を減らし、利用者及び市町村担当者の負担軽減につながる様式の見直しを行うよう要望します。**

6　生活基盤施設耐震化等交付金の採択基準の緩和について

〔知多市提出〕

南海トラフ巨大地震等の大規模地震が発生した場合、ライフラインに及ぼす被害は、甚大かつ影響も広範囲の地域にわたるため、早期の地震対策は水道事業における最重点施策の一つであります。

知多市では、基幹配水管路や重要給水拠点管路の耐震化について、事業の早期達成に向けて従前から自己財源により取り組んでおります。令和３年１０月に経営状況改善のために水道料金改定を行った結果、生活基盤施設耐震化等交付金の採択要件を満たすこととなったため、令和４年度からは当該交付金を活用し、事業進捗を図っております。

しかし、重要給水施設配水管整備に係る国の生活基盤施設耐震化等交付金の採択には、交付基準である１か月１０㎥当たりの水道料金が全国平均を上回る必要があり、その基準額は令和３年度１，１８４円、令和４年度１，２０７円と、年々高くなっております。そのため、現在、採択要件を満たしている水道事業体であっても、国の財政支援を継続的に受けられるか不透明であり、多額の費用を要する耐震化工事を着実に進めることが困難になることも考えられます。今後も市民へ水道の安定供給を行うため、必要経費に見合った料金水準への改定を検討する必要はあるものの、市民生活への影響を最低限にするためには、国の継続的な財政支援が望まれます。

ついては、県におかれては、**今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震などに対応した水道施設の耐震化事業が加速できるよう、また、市民生活への影響を最小限に抑えるため、生活基盤施設耐震化等交付金の交付基準について、水道料金に係る採択基準を緩和するよう国に働きかけることを要望します。**

7　シルバー人材センターの安定的な事業運営のための適格請求書等保存方式（インボイス制度）適用に係る適切な措置について

〔瀬戸市、春日井市、小牧市、尾張旭市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、長久手市提出〕

令和５年１０月から、複数税率に対応した消費税額の仕入税額控除の方式として、適格請求書等保存方式（インボイス制度）が開始されます。

シルバー人材センター会員は免税事業者であるため、適格請求書の発行ができません。そのため、シルバー人材センターは仕入税額控除ができなくなり、追加的な税負担が生じることになります。これにより、団体の存立が難しくなります。

ついては、県におかれては、**シルバー人材センター会員への配分金が減少することなく、同センターが安定的に事業運営できるよう、インボイス制度の適用除外等に向けて関係機関へ働きかけることを要望します。**

8　第２０回アジア競技大会（２０２６／愛知・名古屋）におけるリサイクルメダルの採用について

〔大府市提出〕

大府市では、小型家電リサイクル法施行に先立ち、平成２４年に環境省のモデル事業に参加し、民間企業と共同で小型家電の宅配リユース及びリサイクルに係る実証実験を実施しました。

また、平成２８年には民間企業及び大学と「都市鉱山メダル連携促進委員会」を発足し、市民から回収した使用済小型家電に含まれる金属を使用して大府シティマラソン大会の入賞メダルを作製し、最高タイムを記録した選手に進呈しております。

この都市鉱山メダル作製の取組は、令和３年に実施された２０２０東京オリンピック・パラリンピック競技大会において採用され､大会で使用される約５,０００個のすべてのメダルが、全国各地から集められたリサイクル金属で作成される国民参加型プロジェクトとなりました。

小型家電の回収、リサイクルは全国的な取組として広がってきており、その中でも愛知県は、-小型家電回収、リサイクルが積極的に展開されている地域であります。

一方で、国が示す小型家電の回収目標値は、平成２５年の基本方針策定時点では、平成２７年度において１４万トン／年と設定されましたが、未だ達成されておらず、目標年度は現在、令和５年度に変更されております。

ついては、県におかれては**小型家電リサイクルの更なる促進、普及啓発を行うため、第２０回アジア競技大会（２０２６／愛知・名古屋）における環境保護への取組として、同大会の入賞メダルにリサイクルメダルを採用するよう要望します。**

９　教員採用計画の見直しによる教員不足の解消について

〔半田市提出〕

半田市では、小中学校の教員の配置定数５７４人に対して正規教員の配置は５０９人で、６５人が欠員となりました。常勤講師による欠員補充は６２人であり、３人が未だ配置されておりません。また、育児休業等の補充者も２人分が未だ配置されておらず、今後、産前産後休暇・育児休業を取得する見込みの教員もおり、その補充者も計画できていない状況であります。

欠員補充教員は単年度の任用であり、翌年度の在籍の保障がないため、安定した学校経営ができない状況であります。

また、未配置教員がいる学校では、学級担任や教科担任が不足し、教務主任や校務主任が学級担任を務めざるを得ない状況となり、本来業務の遂行に支障が出ております。加えて、授業の持ちコマ数が増加するため、教員の負担が増大しております。

ついては、県におかれては、**安定した学校経営の実現及び学校における働き方改革の推進により子どもと向き合う時間を確保するため、教員採用計画の見直しなどにより、教員不足を解消することを要望します。**

１０　知多北部地区における既設の特別支援学校への肢体不自由教育の併置の早期実現について

〔大府市提出〕

県内の特別支援学校では、通学区域が広域にわたるため、スクールバスを運行して障害のある児童生徒の通学の便を図っていますが、身体への負担となる長時間通学の解消を図ることが課題となっております。

これまでにも、バスの増車や特別支援学校の新設による通学区域の変更によって改善が図られており、平成３０年度には、知的障害を対象とした大府もちのき特別支援学校の開校により、大府市・東海市・豊明市・東浦町の児童生徒の長時間通学の課題が解消されました。また、西三河南部地区では、今年度、県内初の知肢併置のにしお特別支援学校が開校しました。

しかし、肢体不自由に対応する特別支援学校について、知多北部地区は半田市にあるひいらぎ特別支援学校、豊明市は名古屋市港区にある港特別支援学校の通学区域となっており、長時間通学による身体的負担が生じています。

平成３０年１２月に策定された「第２期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン２０２３）」では、特別支援学校における長時間通学の解消を図るための方策として、既設の特別支援学校を活用した複数障害種の併置や通学区域の見直しを検討するとされています。

ついては、県におかれては、**県内の小児医療の中核的施設であるあいち小児医療保健総合センターに隣接し、県内の病弱並びに病弱及び他の障害種による重複障害の児童生徒への対応を行う大府特別支援学校又はそれに隣接する大府もちのき特別支援学校において、近隣自治体を通学区域として、小中高一貫した肢体不自由児の受け入れを早期に実現していただくよう要望します。**

１１　「あいち森と緑づくり事業」の拡充について

〔犬山市提出〕

「あいち森と緑づくり事業」の森林整備事業のうち人工林整備事業では、防災・減災やライフライン確保の観点から、林業活動で整備が困難な人工林の間伐を行っています。道路や人家への倒木、落枝や倒木による配電線の切断等の危険性が高く、早急に整備が必要な道路沿い・集落周辺や、流木対策のため間伐が必要と認められる河川沿いの森林の整備が重点的に進められています。

しかしながら、人工林ではない天然林のライフライン確保のための事前伐採は、本事業の対象にはなっておりません。

三重県や岐阜県では同様の事業において、電線等のライフラインを寸断するおそれのある危険木の事前伐採を、人工林に限定せず事業の対象とすることでライフライン被害の防止・軽減を図っております。

ついては、県におかれては、**「あいち森と緑づくり事業」事業計画にライフライン確保のため天然林事前伐採ができるよう、天然林整備事業の項目を加えることを要望します。**

１２　路線バスへの交通系ＩＣカード決済の導入について

〔豊橋市、豊川市、新城市、田原市提出〕

現在、東三河地域の路線バスには、非接触式キャッシュレス環境が導入されておりません。事業者はコロナ禍による経営不振により、新たな投資が難しい状況にあります。

そのため、豊橋市、豊川市、新城市、田原市、設楽町の４市１町において、非接触式キャッシュレス環境の導入に向けた事業者への財政支援を検討しておりますが、導入には多額の投資が必要となります。

ついては、県におかれては、**東三河地域における路線バスの交通系ＩＣカード決済の導入に向けて、事業者への財政支援を実施するよう要望します。**

併せて、非接触式キャッシュレス決済環境の整備事業を補助対象としている訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金について、今年度と同等の補助率で継続的に事業者支援を実施するよう、国に対して働きかけるよう要望します。

１３　三河港の機能強化に向けた港湾施設の整備促進について

〔豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市提出〕

貿易額（輸出入額）において全国第１０位（空港を除く。）の三河港は、地域の産業を支える物流拠点としての役割を担っており、輸入完成自動車については、台数・金額共に２９年連続日本一の自動車港湾であります。

また、近年ではクルーズ船「にっぽん丸」の寄港など、今後、新たな需要が期待されております。

三河港の現状は完成自動車取扱量の増加に伴う積出し・保管用地の不足、船舶の大型化への未対応、三河港背後道路の渋滞慢性化などから非効率な物流を強いられている状況にあります。また、施設の老朽化対策などの対応が求められております。

ついては、県におかれては、**三河港の物流機能を強化するため、臨港道路東三河臨海線を始めとする三河港周辺道路及び公共岸壁やふ頭用地等の港湾施設について、「第６次三河港港湾計画」に基づく早期整備を推進するとともに、港湾施設の老朽化対策を行うよう要望します。**

１４　衣浦港の港湾施設整備と物流機能強化及びカーボンニュートラル２０５０の実現について

〔碧南市提出〕

衣浦港は、中部地域の「ものづくり」産業の物流・生産活動を支える工業集積港であり、国内最大級の火力発電所などが立地する地域のエネルギー供給拠点を有し、産業原料・循環資源といったバルク貨物を取り扱う重要港湾であります。

近年では製紙原料やバイオマス燃料となる木材チップの取扱い増加による船舶の大型化が進み、ふ頭用地と一体で利用できる岸壁が不足しているほか、大規模災害時における背後圏の緊急物資受入れに必要な耐震岸壁も不足しております。

また、港湾周辺の道路は、トラックや通勤車両等の集中により慢性的に渋滞し、物流に支障をきたしています。

さらに、県内消費量の半分以上を占める衣浦港における発電量の多くは、石炭火力によるものであり、ＣＯ２削減が急務となっています。

ついては、県におかれては、**間もなく埋立てが完了し、土地利用が可能となる衣浦ポートアイランドに、港湾計画に基づく耐震強化岸壁（水深１２ｍ、延長２８０ｍ）を始めとした港湾施設を含む新たなふ頭の早期整備を要望します。**

併せて、安全で確実な物流交通の強化を図るため、国道２４７号及び４１９号の４車線化及び臨港道路知多西三河線を始めとした臨港道路の早期整備を要望いたします。

さらに、カーボンニュートラルポート（ＣＮＰ）形成計画の策定を早期に進め、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を図り、衣浦港のインフラ価値を高め、脱炭素エネルギーの拠点を目指すことを要望いたします。

１５　衣浦大橋（トラス橋）の早期架け替えをはじめとした周辺道路の渋滞対策について

〔半田市、碧南市、高浜市提出〕

知多地域と三河地域を連絡する、国道２４７号及び主要地方道西尾知多線にかかる衣浦大橋周辺の道路は、重要物流道路にも指定された地域の大動脈でありますが、物流及び通勤車両等の集中により、慢性的に交通渋滞が発生しております。

衣浦大橋北側トラス橋は、幅員が５．５メートルと狭いことも渋滞の一因となっており、また、開通から６６年が経過し、老朽化が進んでおります。

そうした中、平成２８年には、衣浦大橋周辺１０市５町による衣浦大橋整備促進期成同盟会が組織され、衣浦大橋の整備と地域産業の活性化に取り組んでおります。

また、愛知県は、渋滞緩和に向けた対策を進めており、衣浦大橋西側交差点の改良及び東側交差点の立体交差化が完了し、立体交差の前後区間における４車線化及び左折専用橋梁の設置について進捗が図られているほか、衣浦大橋北側トラス橋の架け替えに向けた設計及び施工計画の検討、並びに、衣浦大橋周辺の渋滞対策の検討も行っております。

しかし、衣浦大橋周辺道路は、現在も慢性的に交通渋滞が発生しており、周辺地域の経済活動及び都市環境に多大な影響を及ぼしております。

ついては、県におかれては、**現在行われている衣浦大橋左折専用橋梁設置をはじめとする渋滞緩和対策の早期完成とともに、衣浦大橋（トラス橋）の架け替え整備の早期実施、並びに衣浦大橋周辺道路の継続的な渋滞対策の検討を要望します。**

１６　通学路安全対策のカラー塗装塗り直し等の交通安全施設の維持修繕に対する財政措置について

〔瀬戸市、春日井市、小牧市、尾張旭市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、長久手市提出〕

日進市では、通学路の安全対策として、平成３０年４月から日進市通学路交通安全プログラムを策定し、安全対策を実施しております。対策が進んできた結果、近年は、交通安全施設の新規設置が減少する一方、既存施設を適切に維持するため、カラー塗装の塗り直し等の必要性が増加しております。

通学路交通安全対策については、通学路等の生活空間における安全・安心の確保（防災・安全）防災・安全交付金を利用していますが、カラー塗装の塗り直しは、交付金の対象外となっており、市単独の財源での対応となっております。

ついては、県におかれては、**今後も通学路の交通安全対策を継続するため、カラー塗装の塗り直し等、交通安全施設の維持修繕に対する財政支援を国へ働きかけるよう要望します。**

１７　老朽下水道管渠の改築事業に係る県費補助の継続について

〔一宮市提出〕

一宮市における老朽下水道管渠（以下「老朽管」という。）延長は、２２６ｋｍを超え、今後も増加していく見込みであり、老朽管の改築は喫緊の課題であります。

令和元年度から国の補助対象とならない下水道管渠の一部について県費補助の対象となり、計画的な老朽管の改築更新が可能となりました。令和３年度までの時限事業として始まった下水道管渠の改築事業に係る県費補助は、令和４年度についても継続していただいております。また、国庫補助については令和３年度から補助対象範囲が縮小されましたが、県費補助については補助対象範囲が維持されており、貴重な財源となっております。

本市では上下水道事業経営戦略を策定し、事業の安定化を図っておりますが、今後の老朽管の改築費用は膨大であり、事業進捗を図るための予算の確保が懸念されます。

ついては、県におかれては、**老朽管の改築事業には、県が行う下水道管渠の改築事業に係る市町村下水道事業費補助金が有効であるため、令和５年度以降についても本事業の確実な継続を要望します。**

１８　優良建築物等整備事業に対する継続的な支援について

〔刈谷市提出〕

本市では、少子高齢化や人口減少の進行などの社会情勢を見据えつつ、ウィズコロナ・アフターコロナの動向やリニアインパクトなどに対応した新たなまちづくりが求められております。

このため、都市機能誘導区域において都市拠点と位置付けている刈谷駅及び刈谷市駅周辺では、まちなかの定住居住や新たな賑わいの創出などを図るため、土地の高度利用の誘導や多様な都市機能の集積とともに、回遊性のある快適な歩行空間の整備等により都市基盤を強化することで、本市の玄関口としてふさわしい魅力や活力ある駅前空間づくりを目指しています。

このような状況の中、民間事業者において優良建築物等整備事業が複数検討されており、計画が具体化した２地区について、新たに来年度から国・県の補助を得ながら事業に着手する予定です。

魅力や活力ある駅前空間づくりに寄与する民間再開発に対しては、積極的に財政支援を行いたいと考えておりますが、民間再開発や周辺まちづくりに支障を与えないためには、県による継続的な予算の確保が不可欠です。

ついては、県におかれては、**優良建築物等整備事業に対する継続的な予算の確保を要望します。**